

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年10月2日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期(自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)
【会社名】	パレモ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	PALEMO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 馨
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅五丁目27番13号 名駅錦橋ビル6F
【電話番号】	052(581)6800
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理担当 永井 隆司
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅五丁目27番13号 名駅錦橋ビル6F
【電話番号】	052(581)6800
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理担当 永井 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2019年2月21日 至 2019年8月20日	自 2020年2月21日 至 2020年8月20日	自 2019年2月21日 至 2020年2月20日
売上高 (千円)	12,506,720	8,371,875	24,084,286
経常利益又は経常損失(△) (千円)	625,186	△766,197	494,822
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	532,266	△953,421	350,300
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	532,266	△953,421	350,300
純資産額 (千円)	4,022,621	2,753,730	3,775,285
総資産額 (千円)	12,029,012	11,500,520	11,677,558
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失(△) (円)	44.20	△79.18	29.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	43.97	—	28.91
自己資本比率 (%)	33.3	23.7	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,847	△1,820,171	619,886
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△236,132	△43,916	△808,169
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△167,392	1,563,451	△118,682
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,306,305	1,943,380	2,244,017

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年5月21日 至 2019年8月20日	自 2020年5月21日 至 2020年8月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.87	7.23

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の子会社）において営まれている事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大に伴い、経済活動が大幅に制限される状況が続き、戦後最悪とも言われる景気の落ち込みを記録しました。また、今後の見通しにつきましても、経済活動のレベルが段階的に引き上げられる動きも見られますが、引き続き感染症の再拡大が懸念されており、依然として不透明感が強い状況が続いております。

当社グループが属する専門店業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛を背景に、ファッション関連の需要が大きく落ち込むほか、家で過ごす時間を充実させるべく“巣ごもり消費”と呼ばれる需要が急拡大するなど、リアル店舗からネット通販へと消費がシフトしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、これまで当期を最終年度とした中期経営計画に則り、基幹事業の競争力強化を柱に新規出店も積極的に進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、グループあげてコスト削減や公的な支援の活用などに注力しつつ、アパレル事業においては需給バランスの崩れを修正すべく在庫コントロールの適正化を進め、雑貨事業においては衛生関連商品、家中需要商品の販売に注力するほか、これまで同様に300円均一ショップの「イルーシー300」の出店を続けてまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、当期のスタートから外出自粛に伴う客数減の影響が徐々に拡大し、緊急事態宣言発出後は、期間中最も売上高構成比の高いゴールデンウィークに全店の約6割が休業を余儀なくされたことから、5月期の既存店売上高前年比は25.2%にまで落ち込む結果となりました。その後一旦は新規感染者の縮小から6月後半から7月前半にかけては客数の戻りが見られましたが、7月後半からは感染者が再び急増し、特に関東都心の店舗を中心に客数が大幅に減少する結果となりました。特にアパレル事業におきましては、春先のセレモニー関連商品のほか、夏シーズンの水着、浴衣の需要が極端に落ち込むなど、大きな影響を受けました。一方雑貨事業におきましては、店舗数を増やした「イルーシー300」やバラエティ雑貨の店舗において、衛生関連商品や家中需要商品の販売が下支えするも、アパレル事業全体が厳しい環境で推移したことから、期間通しての全社の既存店売上高前年比は64.0%と前年を大きく下回る結果となりました。店舗の出退店におきましては、新規に12店舗を出店し、24店舗を退店した結果、当第2四半期末の店舗数は、475店舗となりました。また、FC（フランチャイズ）事業につきましては増減がなく、期末店舗数は9店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は83億71百万円（前年同期比33.1%減）、営業損失7億71百万円（前年同期は営業利益6億34百万円）、経常損失は7億66百万円（前年同期は経常利益6億25百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億53百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益5億32百万円）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(店舗小売事業)

店舗小売事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛に加え、ゴールデンウィークには全体の約6割の店舗が休業を余儀なくされました。その後一旦は新規感染者の減少により客数の戻りが見られましたが、7月後半からは感染者が再び急増し大幅に客数が減少する結果となりました。特にアパレル事業におきましては、春先のセレモニー関連商品のほか、夏シーズンの水着、浴衣の需要が極端に落ち込むなど、大きな影響を受けました。その結果、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高前年比が64.0%と前年を大幅に下回り、売上高は80億2百万円（前年同期比33.5%減）となりました。また、営業損失は7億63百万円（前年同期は営業利益6億11百万円）となりました。

(F C（フランチャイズ）事業)

F C事業においては、店舗数の増減はなく店舗数は9店舗となりました。ゴールデンウィークに全店舗が商業施設の営業自粛に伴う休業となるなど大きく影響を受けました。当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は1億33百万円（前年同期比45.4%減）、営業損失は14百万円（前年同期は営業利益23百万円）となりました。

(その他)

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売のほか、子会社のビックスの事業数値が含まれております。インターネット販売におきましては、巣ごもり需要もあり微増収となったものの、子会社ビックスにおける納品代行業務の落ち込みが大きく、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は2億35百万円（前年同期比4.3%増）となりました。一方でインターネット販売において、サイトの見直しなど効率化を進めたことから、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

②財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は115億円となり、前連結会計年度末に比べ1億77百万円減少しました。これは主に、季節的要因による預け金3億36百万円の増加、現金及び預金3億円の減少、及び退店に伴う差入保証金2億38百万円の減少によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は87億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億44百万円増加しました。これは主に、電子記録債務が5億77百万円減少したものの、短期借入金17億円の増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は27億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億21百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等に伴う利益剰余金10億25百万円の減少によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下 資金）は、前連結会計年度末残高に比べ3億円減少し、19億43百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比19億79百万円減少の18億20百万円の支出となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失8億91百万円や仕入債務の減少5億14百万円などの計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1億92百万円増加の43百万円の支出となりました。これは主に、差入保証金2億89百万円の回収による収入があったものの、有形固定資産1億98百万円の取得や差入保証金77百万円の差入などの支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比17億30百万円増加の15億63百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金17億円の借入によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び税務上の対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症に関して、緊急事態宣言が解除された以降、順次店舗が営業再開となり、徐々に客数の戻りが見られ、緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、依然として不透明な状況にあり、本感染症拡大の収束時期や影響の程度について、正確に予測することは困難であると考えます。

今後も引き続き、本感染症拡大を防止するための細心の防止策を行いながら、業績の改善に努めて参りたいと考えております。

また、主力金融機関から20億円のコミットメントラインの締結や、その他金融機関から機動的かつ安定的な運転資金を確保し、不測の事態に対応できる体制を整えております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,360,000
計	27,360,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月20日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,051,384	12,051,384	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	12,051,384	12,051,384	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間に発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2020年5月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役 3 当社子会社取締役 2
新株予約権の数(個)	734(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,400(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自2020年6月3日 至2050年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格236 資本組入額—(注) 2
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間内において、当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。 2. 新株予約権者は、上記1.の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転契約について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合は取締役会決議)がなされた場合は、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行って行使できるものとする。 4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 5. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

その他、目的となる株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は取締役会決議により、合理的な範囲で目的となる株式数を適宜調整するものとする。

2. 本新株予約権については、自己株式を充当するため、新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額は0円である。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年8月20日	—	12,051,384	—	100,000	—	100,000

(5) 【大株主の状況】

2020年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・スリー投資事業組合	東京都千代田区丸の内2丁目5-1	4,493	37.3
岩間 公一	名古屋市千種区	1,115	9.3
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	581	4.8
パレモ従業員持株会	愛知県名古屋市中村区名駅5丁目27番13号名駅錦橋ビル6階	214	1.8
杉浦 佑也	東京都江戸川区	136	1.1
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	130	1.1
伴 裕康	愛知県蒲郡市	75	0.6
小岩井 壮	大阪市東住吉区	70	0.6
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	67	0.6
旭 一彌	福井県福井市	66	0.6
計	—	6,951	57.7

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,942,200	119,422	—
単元未満株式	普通株式 98,684	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	12,051,384	—	—
総株主の議決権	—	119,422	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) パレモ・ホールディングス株式会社	名古屋市中村区名駅五丁目27番13号 名駅錦橋ビル6階	10,500	—	10,500	0.08
計	—	10,500	—	10,500	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年5月21日から2020年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年2月21日から2020年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,294,017	※1 1,993,380
売掛金	107,124	113,366
預け金	853,176	1,189,821
商品	1,949,124	2,029,361
貯蔵品	27,746	25,843
1年内回収予定の差入保証金	245,037	457,432
その他	49,578	66,126
流動資産合計	5,525,805	5,875,331
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,310,840	1,308,775
工具、器具及び備品（純額）	173,737	171,092
建設仮勘定	2,264	2,669
有形固定資産合計	1,486,842	1,482,537
無形固定資産		
ソフトウェア	145,666	132,234
その他	541	541
無形固定資産合計	146,208	132,776
投資その他の資産		
投資有価証券	312,766	312,766
長期前払費用	104,919	96,612
差入保証金	4,051,848	3,600,604
繰延税金資産	129,444	79,175
その他	18,317	14,480
貸倒引当金	△98,594	△93,764
投資その他の資産合計	4,518,701	4,009,875
固定資産合計	6,151,753	5,625,189
資産合計	11,677,558	11,500,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,059,170	1,144,662
電子記録債務	2,354,889	1,777,869
短期借入金	-	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	325,000	625,000
未払金	224,893	107,217
未払費用	789,407	758,845
未払法人税等	9,458	11,560
未払消費税等	111,377	-
預り金	86,626	106,755
賞与引当金	65,210	34,280
役員賞与引当金	-	5,857
設備関係支払手形	66,989	34,980
資産除去債務	24,653	65,030
流動負債合計	5,117,677	6,372,059
固定負債		
長期借入金	1,950,000	1,587,500
資産除去債務	812,981	770,577
長期未払金	21,613	16,653
固定負債合計	2,784,595	2,374,731
負債合計	7,902,272	8,746,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,979,367	1,979,367
利益剰余金	1,673,089	647,421
自己株式	△3,197	△3,244
株主資本合計	3,749,258	2,723,543
新株予約権	26,026	30,186
純資産合計	3,775,285	2,753,730
負債純資産合計	11,677,558	11,500,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)
売上高	12,506,720	8,371,875
売上原価	5,529,042	4,001,300
売上総利益	6,977,677	4,370,574
販売費及び一般管理費	6,343,262	5,141,689
営業利益又は営業損失(△)	634,415	△771,114
営業外収益		
受取利息	175	157
債務勘定整理益	3,321	7,125
為替差益	1,457	2,458
貸倒引当金戻入額	4,822	4,830
その他	2,682	964
営業外収益合計	12,459	15,536
営業外費用		
支払利息	4,928	8,238
支払手数料	-	2,235
株式公開費用	16,500	-
その他	259	143
営業外費用合計	21,687	10,618
経常利益又は経常損失(△)	625,186	△766,197
特別利益		
雇用調整助成金	-	150,954
営業補償金	-	18,000
移転補償金	1,937	-
特別利益合計	1,937	168,954
特別損失		
休業手当	-	158,268
固定資産処分損	4,118	2,398
減損損失	29,623	112,028
賃貸借契約解約損	702	21,654
特別損失合計	34,444	294,349
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	592,680	△891,591
法人税、住民税及び事業税	51,578	11,560
法人税等調整額	8,835	50,269
法人税等合計	60,413	61,829
四半期純利益又は四半期純損失(△)	532,266	△953,421
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	532,266	△953,421

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	532,266	△953,421
四半期包括利益	532,266	△953,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532,266	△953,421
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	592,680	△891,591
減価償却費	99,056	130,891
減損損失	29,623	112,028
長期前払費用償却額	12,781	16,125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,822	△4,830
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,175	△30,930
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,857	5,857
受取利息及び受取配当金	△175	△157
支払利息	4,928	8,238
支払手数料	-	2,235
株式公開費用	16,500	-
雇用調整助成金	-	△150,954
休業手当	-	158,268
固定資産処分損益(△は益)	3,174	1,311
売上債権の増減額(△は増加)	△639,312	△342,887
たな卸資産の増減額(△は増加)	△93,976	△78,333
仕入債務の増減額(△は減少)	72,770	△514,008
その他	70,866	△221,062
小計	204,126	△1,799,796
利息及び配当金の受取額	175	157
利息の支払額	△5,043	△8,495
雇用調整助成金の受取額	-	150,954
休業手当の支払額	-	△158,268
法人税等の支払額	△43,683	△10,276
法人税等の還付額	3,273	5,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,847	△1,820,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△203,292	△198,444
無形固定資産の取得による支出	△946	△4,218
従業員に対する貸付けによる支出	△29	△28
従業員に対する貸付金の回収による収入	677	737
長期前払費用の取得による支出	△23,893	△15,276
差入保証金の差入による支出	△125,206	△77,120
差入保証金の回収による収入	144,776	289,810
その他	△28,219	△39,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,132	△43,916

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△79,100	△62,500
配当金の支払額	△71,743	△71,765
支払手数料の支払額	-	△2,235
株式公開費用による支出	△16,500	-
自己株式の取得による支出	△49	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,392	1,563,451
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△244,677	△300,637
現金及び現金同等物の期首残高	2,473,819	2,244,017
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	77,163	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,306,305	※1 1,943,380

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症に関して、緊急事態宣言が解除された以降、順次店舗が営業再開となり徐々に客数の戻りが見られ、緩やかな回復傾向にあります。

しかしながら、依然として不透明な状況にあり、本感染症拡大の収束時期や影響の程度について、正確に予測することは困難であると考えます。

このため、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行うにあたって、当初より収束時期が長引いているものの、2020年9月以降は緩やかに回復をするものと仮定した上で、当該見積りに影響を及ぼすと考えられる入手可能な情報を総合的に勘案し、会計上の見積りを行っております。

(臨時休業等による利益又は損失)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の対象が全都道府県となったことを受け、当社グループが入居する商業施設において営業時間の短縮や臨時休業が実施されました。このため、4月以降の臨時休業等で発生した休業手当158,268千円を特別損失に計上しております。また、その休業手当に対応した、雇用調整助成金150,954千円を特別利益に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月20日)
現金及び預金	50,000千円	50,000千円
信用状開設保証金として定期預金を担保に供しております。		

2 貸出コミットメントライン契約

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大とその不測の事態に対応する備えとして、機動的かつ安定的な資金を確保するため、主力金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。なお、この契約に基づく借入未実行残高は以下の通りです。

	前連結会計年度 (2020年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月20日)
貸出コミットメントラインの総額	—	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	—	2,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受け入れており、販売費及び一般管理費から6,050千円直接控除しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)
役員報酬及び給料手当	2,699,098千円	2,235,559千円
賞与引当金繰入額	95,825千円	34,280千円
役員賞与引当金繰入額	5,407千円	5,857千円
退職給付費用	33,562千円	32,623千円
賃借料	1,810,350千円	1,399,977千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)
現金及び預金	2,356,305千円	1,993,380千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△50,000千円	△50,000千円
現金及び現金同等物	2,306,305千円	1,943,380千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 定時株主総会	普通株式	72,248	6	2019年2月20日	2019年5月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 取締役会	普通株式	72,247	6	2019年8月20日	2019年11月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 定時株主総会	普通株式	72,246	6	2020年2月20日	2020年5月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	店舗小売事業	F C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,036,547	244,018	12,280,566	226,153	12,506,720	—	12,506,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	121,193	121,193	△121,193	—
計	12,036,547	244,018	12,280,566	347,346	12,627,913	△121,193	12,506,720
セグメント利益又は損失 (△)	611,990	23,043	635,034	△619	634,415	—	634,415

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売、子会社の納品代行業務等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「店舗小売事業」セグメントにおいて、減損損失を29,623千円計上しております。

I 当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	店舗小売事業	F C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,002,791	133,237	8,136,028	235,847	8,371,875	—	8,371,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	84,317	84,317	△84,317	—
計	8,002,791	133,237	8,136,028	320,164	8,456,193	△84,317	8,371,875
セグメント利益又は損失 (△)	△763,466	△14,296	△777,763	6,648	△771,114	—	△771,114

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売、子会社の納品代行業務等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「店舗小売事業」セグメントにおいて、減損損失を112,028千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年8月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	44円20銭	△79円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)(千円)	532,266	△953,421
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	532,266	△953,421
普通株式の期中平均株式数(株)	12,041,412	12,040,942
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	43円97銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	62,824	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(特別利益の計上について)

当社営業店舗物件の退店に際し、賃貸借契約に係る合意解約に伴う営業補償として、2021年2月期第3四半期において175,230千円を特別利益に計上いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月2日

パレモ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 賢次	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 英喜	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパレモ・ホールディングス株式会社の2020年2月21日から2021年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年5月21日から2020年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年2月21日から2020年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パレモ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。